

令和6年度 沖縄県介護保険広域連合 主要な施策の成果説明書



目次

1 一般会計に関する説明	2
(1) 総務管理業務	3
(1) // (監査事務局)	6
(2) 賦課徴収業務	7
(3) 要介護認定業務	9
(4) 給付管理業務	10
(5) 事業者指定等業務	12
(6) 低所得者対策業務	14
(7) 趣旨普及業務	15
(8) 離島等支援業務	17
(9) 障害支援区分審査会業務	18
(10) 地域支援業務	19
2 特別会計に関する説明	21
(1) 保険給付業務	22
(2) 地域支援業務	24
(3) 介護給付等費用適正化業務	26
(4) 保険料賦課徴収収納業務	28

一般会計に関する説明

一般会計については、介護保険に関する事業を「2款 総務費」に予算措置し、各事業に取り組んでまいりました。

その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、要介護認定業務、給付管理業務、事業者指定等業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援業務、障害支援区分審査会業務、地域支援業務の主要な施策について、項目毎に成果説明をいたします。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

構成市町村との連携強化及び職員の資質向上を図ります。

2.事業内容

- ① 構成市町村との連携強化を図るため各種会議を開催します。
 - ・構成市町村介護保険担当課長会議(介護保険担当課長)
 - ・運営会議(市町村長)
- ② 職員の資質向上のための取り組み
 - ・新派遣職員オリエンテーション
 - ・全職員を対象とした人事評価の実施
- ③ 会計年度任用職員に対する人事評価

3.事業の成果

【主な会議実施概要】

○ 構成市町村担当課長会議

開催期日	5/17(第1回)	7/16(第2回)	10/18(第3回)
	1/17(第4回)		

○ 運営会議

開催期日	7/23(第1回)	1/24(第2回)
------	-----------	-----------

※リモート開催

○ 新派遣職員オリエンテーション

開催期日	4/3
------	-----

○ 構成市町村介護保険新任職員研修

開催期日	4/25
------	------

○ 人事評価 ※評価制度マニュアル通り執行中 (一般職員)

	実施内容	前期	後期
実施期日	面談、目標の設定	4/1～4/27	10/1～10/21
	職務遂行、職務行動等記録	4/1～9/30	10/1～3/31
	自己申告、評価、フィードバック	9/1～9/30	3/1～3/31

(会計年度任用職員)

	実施内容	期間
実施期日	自己申告	12/2～12/6
	一次評価	12/9～12/13
	二次評価	12/16～12/20

○ 会計年度任用職員選考試験

開催期日	2/18	2/19
------	------	------

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇 祥一
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

○ 管理職会議			
開催期日	4/30(第1回)	5/31(第2回)	6/28(第3回)
	7/31(第4回)	8/30(第5回)	9/30(第6回)
	10/31(第7回)	11/29(第8回)	12/26(第9回)
	1/31(第10回)	2/28(第11回)	3/31(第12回)
○ 係長会議			
開催期日	4/30(第1回)	5/30(第2回)	7/1(第3回)
	7/29(第4回)	9/6(第5回)	9/30(第6回)
	11/1(第7回)	12/2(第8回)	1/29(第9回)
	2/27(第10回)	3/24(第11回)	
○ 例規審議委員会			
開催期日	11/6(第1回)	12/26(第2回)	3/26(第3回)
	3/28(第4回)		
○ 安全衛生委員会			
開催期日	4/8(第1回)	5/13(第2回)	6/3(第3回)
	7/1(第4回)	8/5(第5回)	9/2(第6回)
	10/7(第7回)	11/11(第8回)	12/2(第9回)
	1/7(第10回)	2/4(第11回)	3/3(第12回)
○ 比謝缸複合施設連絡会議			
開催期日	4/8(第1回)	5/13(第2回)	6/3(第3回)
	7/1(第4回)	8/5(第5回)	9/2(第6回)
	10/7(第7回)	11/13(第8回)	12/2(第9回)
	1/7(第10回)	2/4(第11回)	3/3(第12回)
○ ハラスメント防止研修		○ 比謝缸複合施設合同避難訓練	
開催期日	3/14	開催期日	11/28
	(前半)管理職向け (後半)全職員向け		
○ 沖縄県介護保険広域連合議会			
開催期日	8/9(第68回定例会)	2/13(第69回定例会)	

4.改善点・課題等

(改善点)

○全職員を対象に、ハラスメント防止研修を実施しました。ハラスメントのない職場作りを推進します。

(課題)

○職員研修について、市町村職員研修センターだけでなく、県外研修も含め、さらに充実させていく必要があります。

○行政システムの標準化をはじめ、自治体DXの取り組みを推進していく必要があります。

1	総務管理業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護保険事業計画策定委員会や地域支援事業に関する会議を開催します。

2. 事業内容

- (1) 会議実施概要
広域連合の運営や業務執行等に必要な会議を開催します。
- (2) 運営に必要な予算の確保
運営に必要な事業執行にあたり、必要となる報酬の予算を確保します。

3. 事業の成果

① 主な会議実施概要

第9期広域事業計画策定事業関連

令和5年度事業計画進捗管理で事業評価を行い、今後の事業展開につなげました。

	策定委員会	内容
開催期日	令和6年12月3日	第8期介護保険事業計画進捗管理 【令和5年度】

- ・委員報酬 93,000 円
- ・費用弁償 37,468 円

地域支援事業関連

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行いました。

	運営協議会	内容
開催期日	令和6年8月28日(第1回)	後述(28頁)
	令和7年1月22日(第2回)	〃

- ・委員報酬 158,100 円
- ・費用弁償 39,498 円

4. 改善点・課題等

- (改善点)
・策定委員会では、委員が円滑に参加できるような体制を整えることができました。
- (課題)
・会議の実施について、後半にタイトなスケジュールにならないよう改善を図りました。

1	総務管理業務(監査事務局)	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

監査委員の報酬等、運営に必要な経費を確保します。

2. 事業内容

- (1) 主な会議実施概要
定例監査や例月現金出納検査等の会議を開催します。
- (2) 運営に必要な予算の確保
各種事業執行にあたり、報酬や消耗品費等、運営に必要な予算を確保します。

3. 事業の成果

(1) 主な会議実施概要

ア 例月出納検査

開催期日	4/26(4月期)	5/27(5月期)	6/24(6月期)
	7/26(7月期)	8/30(8月期)	10/4(9月期)
	10/28(10月期)	11/26(11月期)	12/27(12月期)
	1/28(1月期)	2/21(2月期)	3/28(3月期)

イ 決算審査

開催期日	令和6年6月24日(月)
------	--------------

ウ 定例監査

開催期日	令和6年10月28日(月)
------	---------------

(2) 運営に必要な経費

・ 委員報酬	216,000 円
・ 費用弁償	91,149 円
・ 県町村監査委員協議会負担金	35,000 円

4. 改善点・課題等

(改善点)

- ・ 月例出納検査同日に決算審査(6月期)や定例監査(10月期)を同日実施することで、監査委員の来庁を4回から2回にすることで費用弁償抑制につながりました。

(課題)

- ・ 特になし。

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	大城 美恵子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	屋宜 忍
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険事業に要するさまざまな費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるために保険料を徴収しています。

【関連法令】

- ・介護保険法 第129条
- ・介護保険法施行令 第39条
- ・沖縄県介護保険広域連合介護保険条例 第7条

2.事業内容

①介護保険料徴収員の配置

臨戸訪問による介護保険制度の説明や口座振替納付勧奨及び分割による納付説明、償還払い対象者への制度説明及び納付勧奨等を行います。

②介護保険料の賦課徴収業務

介護保険料の収納率向上に向け、口座振替勧奨、滞納処分等を行います。

③介護保険料の減免

天災・病気・失業等やむを得ない事情により保険料の納付が困難な方については、申請に基づき介護保険料の減免を行います。

3.事業の成果

①介護保険料徴収員の配置

介護保険料徴収員を12名配置し業務を行いました。

徴収員が配置されていない離島へ賦課徴収係員が直接訪問し、納付勧奨や制度説明を行う離島訪問については、対象 8村に各1回訪問を行いました。

年度	配置人数	訪問件数
令和4年度	12名	21,687件
令和5年度	12名	22,574件
令和6年度	12名	21,629件

②介護保険料の賦課徴収業務

【保険料の収納状況】

調定額8,650,325,872円に対し収入額8,259,123,776円で収納率95.48%、対前年度比0.52ポイント増となっています。内訳は特別徴収が調定額・収入額共に7,165,745,057円で収納率100%、普通徴収が調定額1,184,803,067円に対し収入額1,040,117,420円で収納率87.79%、対前年度比1.33ポイント増、滞納繰越分が調定額299,777,748円に対し収入額53,261,299円で収納率17.77%、対前年度比3.99ポイント増となっています。

※口座振替の状況

年度	普通徴収対象者数(延べ)	依頼件数(件)	口座振替率(%)	収納金額(円)
令和4年度	138,859	34,182	24.62	282,715,625
令和5年度	140,561	33,921	24.13	288,075,510
令和6年度	143,815	33,864	23.55	327,845,545

※コンビニ収納の状況

年度	収納件数(件)	収納金額(円)
令和4年度	46,270	406,332,830
令和5年度	51,052	445,669,221
令和6年度	55,660	504,768,237

※滞納処分状況

年度	処分件数(件)	差押金額(円)
令和4年度	6	1,518,165
令和5年度	17	4,130,690
令和6年度	22	5,392,272

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	大城 美恵子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	屋宜 忍
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

③介護保険料の減免

申請に基づく介護保険料の減免について、審査のうえ下記のとおり承認（または非承認）を行いました。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険料の減免措置は令和4年度末をもって終了しています。

※保険料減免申請・認定状況（新型コロナ関連減免を除く）

（単位：件）

年度	申請	承認					非承認	※参考 新型コロナ 関連減免 認定件数
		1号 （天災）	2号 （病気等）	3号 （失業等）	4号 （不作・不漁）	5号 （その他）		
令和4年度	13	0	2	2	0	4	5	11
令和5年度	14	1	3	3	0	2	5	-
令和6年度	14	1	0	6	0	5	2	-

4.改善点・課題等

（改善点）

コンビニ収納による保険料の納付環境整備、徴収員の訪問件数増加及び介護保険料収納率向上推進アクションプランに基づく取組などにより、収納率は介護保険料全体、現年度分、滞納繰越分のいずれも対前年度比で増加しました。

（課題）

更なる収納率向上を目指して、引き続き口座振替推進や滞納処分強化を実施、構成市町村とも連携を図り取り組んでいく必要があります。

令和6年度からの第9期事業計画においては、①均一賦課の実施 ②標準段階の多段階化・高所得者の標準乗率の引上げ・低所得者の標準乗率の引下げが行われることから、これらの制度説明等を含め被保険者への働きかけを充実させる必要があります。

3	要介護認定業務	担当課名	認定課
		担当課長	伊佐 英明
		担当係名	認定係
		担当係長	嘉手苺 明弘
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護を必要とする被保険者へ円滑な介護サービス等につなげるよう、迅速な要介護認定を実施するため、効率的な運営を図りつつ、公平公正かつ迅速な認定調査及び認定審査の推進に努めます。

2. 事業内容

- (1) 要介護認定調査
被保険者からの各申請に基づき、要介護認定調査を行います。
- (2) 要介護認定審査
介護を必要とする被保険者が適正なサービスを受けられるよう審査判定を行います。

3. 事業の成果

- (1) 認定調査業務の適正化
認定調査の適正化については、認定調査の適正化を推進するため、厚生労働省からの調査員向けeラーニングや、職員、認定調査員を対象とした事務所間の研修、及び県主催の研修に取り組みました。

(認定件数)

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和4年度	2,056	2,798	5,455	10,309
令和5年度	3,662	4,815	9,628	18,105
令和6年度	2,855	3,399	8,053	14,307

- (2) 認定審査業務の適正化
認定審査の適正化については、審査会委員へ県主催の研修会や事務所別（合議体毎）に研修を実施し、スキルアップを図りました。

(審査会回数)

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和4年度	98	107	170	375
令和5年度	126	156	221	503
令和6年度	114	135	212	461

4 改善点・課題等

(改善点)
認定調査においては、調査業務の効率化を図り、速やかな認定調査の実施に努めます。要介護認定審査会においては、要介護認定審査の簡素化を推進するとともに当日審査会による迅速な要介護認定を実施します。

(課題)
団塊の世代が75歳以上を迎え、高齢者人口の増による新規要介護認定申請の増加に備える必要があります。

4	給付管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険法に基づき、介護保険サービスの審査や負担割合証の交付、負担限度額の認定等を行い、適正な介護サービスの給付を行うことを目的としています。

2.事業内容

- (1)償還払いの審査
高額介護サービス費等の償還払いについて、被保険者からの申請に基づいて審査及び支給決定を行います。
- (2)負担割合証の交付
要介護・要支援の認定を受けている被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業の対象となっている被保険者に対し、負担割合証を交付します。
- (3)負担限度額認定
低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費や居住費(滞在費)について軽減を受けられる制度です。負担限度額認定申請のあった被保険者について審査を行い、負担限度額認定を行います。

3.事業の成果

高額介護サービス費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務を行いました。また、負担割合証の交付や負担限度額認定の業務等を行い、適正な事務運営に努めました。

(1)償還払いの審査

年度	サービス名称	実績件数
令和4年度	高額介護サービス費	60,623
	高額医療合算介護サービス費	2,341
	住宅改修費	996
	福祉用具購入費	1,298
令和5年度	高額介護サービス費	61,481
	高額医療合算介護サービス費	2,251
	住宅改修費	1,000
	福祉用具購入費	1,268
令和6年度	高額介護サービス費	62,587
	高額医療合算介護サービス費	2,424
	住宅改修費	1,119
	福祉用具購入費	1,379

(2)負担割合証の交付

年度	交付件数
令和4年度	24,563
令和5年度	25,809
令和6年度	26,404

(3)負担限度額認定

年度	申請件数	承認件数
令和4年度	4,657	4,462
令和5年度	4,467	4,238
令和6年度	4,825	4,561

4	給付管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

4.改善点・課題等

(改善点)

負担割合証の紛失等による再発行は、請求時に急ぎで再発行を希望する人が多く、今までは広域のみで再発行しており、申請から再発行、郵送となり時間がかかっていました。申請時の身分確認のルールを周知した上で、被保険者証と同様に市町村窓口で再発行を希望する市町村には台紙を送り、再発行できるようにしました。

(課題)

(1)償還払いの審査

償還払いによる介護保険給付を受けるためには被保険者からの申請が必要ですが、高額介護サービス等で未申請が見受けられます。申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知を強化します。

(2)負担割合証の交付

負担割合証の紛失による再交付が多く発生しています。被保険者や介護支援専門員、介護サービス事業所に対して交付時期の周知を図るなど、再交付件数の減少に努めます。

(3)負担限度額認定

低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際に、負担限度額認定の申請漏れを減らせるよう制度の周知に努めます。

5	事業者指定等業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	指導係
		担当係長	前田 睦美
計画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

高齢者が、中重度の要介護状態となった場合においても可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう、地域の実情やニーズに応じて地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、サービス提供体制基盤の整備を促進するとともに、サービスの質の確保及び向上を図ります。

2.事業内容

- (1)事業所の指定に関する業務
地域密着型サービス及び居宅介護支援事業の指定、更新、変更等に関する業務。
①地域密着型サービス事業所指定の公募
②地域密着型サービス運営委員会
- (2)事業所の運営指導及び集団指導に関する業務
①運営指導(地域密着型サービス事業所を訪問し、人員基準及び運営基準等を確認、指導及び助言を行う。)
②集団指導(介護保険事業者に法令順守や介護給付適正化、運営上の注意点や最新の制度改正の状況を周知徹底させることを目的として、講習等の方法で実施するもの。)

3.事業の成果

- (1)事業所の指定に関する業務
地域密着型サービス事業所の公募を年2回(4月、9月)実施し、仮指定事業者を選定するため地域密着型サービス運営委員会を開催しました(8月)。今年度は1事業所から応募があり、新規指定(仮指定)は5件(1件)でした。

令和4年度	新規指定(仮指定)	1(4)	金武町(2カ所)・読谷村・東村 豊見城市
	指定更新	27	北中城村・西原町・恩納村・南風原町 今帰仁村(4カ所)・本部町(3カ所) 北谷町(6カ所)・南城市(2カ所) 大宜味村(2カ所)・読谷村(2カ所) 豊見城市(4カ所)
令和5年度	新規指定(仮指定)	1(2)	国頭村、今帰仁村、東村
	指定更新	22	豊見城市(2) 伊江村(1) 嘉手納町(1) 久米島町(3) 金武町(1) 国頭村(1) 今帰仁村(1) 中城村(2) 東村(1) 読谷村(3) 南城市(2) 八重瀬町(1) 北谷町(1) 与那原町(2)
令和6年度	新規指定(仮指定)	5(1)	読谷村、北谷町、東村 金武町、与那原町、南風原町
	指定更新	18	伊江村(1) 久米島町(6) 今帰仁村(2) 読谷村(1) 南城市(3) 八重瀬町(1) 豊見城市(1) 北谷町(2) 本部町(1)

5	事業者指定等業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	指導係
		担当係長	前田 睦美
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

(2)事業所の運営指導及び集団指導に関する業務

令和6年度実施計画を作成し、計画的に運営指導及び集団指導を実施しました。

運営指導

令和4年度	地域密着型サービス事業所	22 事業所
	居宅介護支援事業所	9 事業所
令和5年度	地域密着型サービス事業所	18 事業所
	居宅介護支援事業所	22 事業所
令和6年度	地域密着型サービス事業所	15 事業所
	居宅介護支援事業所	25 事業所

集団指導

令和4年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回
令和5年度	地域密着型サービス事業所	2回
	居宅介護支援事業所	2回
令和6年度	地域密着型サービス事業所	2回
	居宅介護支援事業所	2回

4.改善点・課題等

(改善点)

- ・運営指導 年度当初に指定更新切れとなる事業所一覧を広域連合ホームページに掲載し、運営指導の対象となる事業所があらかじめ確認できるように周知を図りました。
- ・集団指導 事業所が都合に応じて視聴できるよう、一定期間を設けたオンデマンド配信形式で集団指導を実施しました。

(課題)

指定更新時(6年ごと)に運営指導を行っている中で、開所2年目を迎えた居宅介護支援や施設系の事業所には概ね実施できているが、国が示す3年以内の指導にはまだ十分対応できていない状況となっています。

集団指導については、小規模事業所や人員の限られた事業所では参加が困難な場合があり、また業態や職員の経験年数に応じた指導が行いにくいいため、オンデマンド配信の内容や方法に工夫を加える必要があります。

6	低所得者対策業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

所得が低く特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図る事を目的としています。

2.事業内容

- (1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
所得が低く特に生計が困難である者に対して利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。
- (2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
離島等地域では、訪問介護等のサービスで15%相当の特別地域加算が行われており、利用者負担が増額となりますが、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、社会福祉法人等が利用者負担の一部を軽減しています。広域連合では、利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

3.事業の成果

- (1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	対象者数	実績額(円)
令和4年度	26	158	7,441,204
令和5年度	22	184	8,912,603
令和6年度	21	194	10,239,931

- (2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	利用人数(延べ)	実績額(円)
令和4年度	3	372	135,053
令和5年度	3	276	85,794
令和6年度	3	316	95,516

4.改善点・課題等

(改善点)
県へ登録している社会福祉法人(63事業所)に対して事業対象者の有無について確認し、対象法人へ当該事業の周知を図るとともに、補助金交付申請を促しました。

(課題)

- ①令和6年度より県の補助金・事業所への事業費の支払いが概算払いとなったことで、年度末に補助金確定・精算業務を県と事業所に対して行わなければならないため、業務が煩雑になっているため事業実施期間(現在は4月～3月)について、他保険者とも連携して次年度以降の対応について検討し、県へ提案する必要があります。
- ②事業実施を希望した社会福祉法人への補助金を予算化して事業をスタートさせたにもかかわらず、軽減を実施しない社会福祉法人もあることから、事業実施希望した事業所へ確実に実施するよう促す必要があります。

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険制度について構成市町村の被保険者に理解を促すとともに、介護予防対策や介護保険料の意義について周知を行うことで、高齢者の健康と介護保険制度への関心を高めることを目的としています。

2.事業内容

- (1) 広報協議会
広報事務の円滑な運営及び適正な広報を行うため協議会を設置し、構成市町村全世帯に広報誌を配布します。
- (2) ホームページ管理事業
利用者の利便性や操作性を向上させ、ホームページのレイアウトを工夫しながら管理しています。
- (3) 介護の日
介護の日(11月11日)に、構成市町村が介護の日イベント等を開催する際に活用してもらうため、ウエットティッシュを制作し市町村へ配布しました。

3.事業の成果

広報誌やホームページを媒体とした広報活動を行いました。また介護の日(11月11日)においては介護保険事業のPRを推進しました。

(1) 広報誌作成協議会

広報誌作成協議会を設置し、委員からの意見を取り入れて広報誌を編集・制作しました。

ア 広報誌作成協議会

開催期日	8/13(第1回) ※ リモート開催	1/24(第2回)※ ※ リモート開催
------	-----------------------	------------------------

イ 広報誌配布件数

年度	構成市町村への配布件数	備 考
令和4年度	169,950	広報誌第22号(10月発行)
	170,720	広報誌第23号(03月発行)
令和5年度	170,470	広報誌第24号(10月発行)
	171,011	広報誌第25号(04月発行)
令和6年度	171,520	広報誌第26号(10月発行)
	172,030	広報誌第27号(03月発行)

(2) 広報誌見直し事業

令和元年度より年2回の発行や令和4年度よりページ数を増やして均一賦課を周知してきましたが、令和6年度からは元のページ数(4ページ)に戻して介護保険に関する情報を発信しました。これからも、編集にあたっては親しみやすく、わかりやすい誌面づくりを目指し実施事業の紹介のほか、介護保険に関連する情報提供に努めてまいります。

(3) 介護の日

「介護の日」の周知方法について、従来のポケットティッシュより、衛生の観点からより実用性の高いウエットティッシュが良いという意見を受け、令和6年度もウエットティッシュを制作しました。「介護の日」関連イベントの開催を見送っている市町村はあるものの、介護保険事業PRのため、のぼり旗や横断幕を設置するなど引き続き周知を図っています。

ウエットティッシュ発注・配布数 (単位:件)

配布数	15,000
R6.10.23完了	
発注数	15,000

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）

・広報誌及びホームページの充実

均一賦課周知を促すため、4ページから8ページへ紙面を増やしてきた広報誌ですが、令和6年度からは元の4ページに戻し介護保険制度を伝え、市町村の取り組みなどを紹介するなど紙面の充実に努めました。また、電子版広報誌「ひじゃばしだより」についても、各課と連携して発行月にはホームページ上に掲載することができました。

・広報誌作成協議会

広報誌作成協議会については、リモート形式による開催となりました。今後も広報誌作成協議会の開催をリモートや電子メール等を活用しながら、開催します。

（課題）

・広報誌作成協議会

市町村へ掲載記事提供依頼するものの、なかなか記事が集まらない状況にある。紙面充実には、市町村の情報が欠かせないため、引き続き、記事提供について市町村へ協力を促します。

・オープンデータ化の取り組み

介護サービス事業所一覧や高齢者数、要介護認定者数といった情報をホームページ等で掲載しましたが、オープンデータ充実に向け、更なる取り組みが必要と考えます。

8	離島等支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

離島等市町村に、介護サービス事業者が渡航して提供した介護サービス、並びに被保険者が渡航して利用した通所サービス及び短期入所サービスに係る渡航経費を支給することにより、離島等市町村における介護サービス提供の円滑な実施を図ることを目的とします。

2.事業内容

離島等における介護サービスの確保を推進するため、本島から離島に渡航してサービスを提供した事業者に対して交通費や宿泊費等を支給し、離島等地域における介護保険サービスの利用がしやすい環境づくりに努めます。

3.事業の成果

令和3年度より、離島等支援事業という補助事業として実施しております。介護サービス事業者の参入が困難な離島地域において被保険者が介護保険サービスを受給できる機会を拡大し、円滑な利用を図ることに努めました。

年度	サービス名	利用人数(延べ)	費用(円)
令和4年度	訪問介護	159	175,470
	訪問リハビリテーション	640	1,491,750
	福祉用具貸与	385	1,810,045
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	1,612	4,011,193
	住宅改修	7	132,590
	訪問看護	512	2,030,135
	合 計	3,315	9,651,183
令和5年度	訪問介護	40	23,810
	訪問リハビリテーション	447	1,176,470
	福祉用具貸与	382	2,395,177
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	2,030	6,365,246
	住宅改修	10	111,304
	訪問看護	363	1,062,554
	合 計	3,272	11,134,561
令和6年度	訪問介護	53	18,920
	訪問リハビリテーション	394	1,163,560
	福祉用具貸与	319	2,528,332
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	2,319	7,801,187
	住宅改修	3	184,552
	訪問看護	385	1,059,936
	合 計	3,473	12,756,487

4.改善点・課題等

(改善点)

渡航費補助制度の認識がなされておらず、渡航費を事業所負担で対応していた市町村に対して、制度の活用を促しました。

(課題)

沖縄振興一括交付金が恒久的ではないため、県及び市町村と綿密に協議し事業継続に向けた取組が必要です。年々支出額が増加傾向にあり、島内でサービスの提供が行えるよう今後取組が必要であります。

9	障害支援区分審査会業務	担当課名	認定課
		担当課長	伊佐 英明
		担当係名	認定係
		担当係長	嘉手苺 明弘
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

身体、知的、精神の各分野の学識経験者から構成された審査会を設置し、障害支援区分に関する審査判定を行い、障害福祉サービスの適正な支給につなげます。また、事業主体である市町村の介護給付の支給を支援するため協働、連携し効率的な業務運営に努めます。

2. 事業内容

(1) 障害支援区分審査会

障がい者の実情に通じたものの中から、障害保健福祉の学識経験を有し、中立かつ公正な立場で審査が行える者で審査会を構成しています。また、委員の合議体長会議の開催及び県主催の研修会等の受講により、公平かつ適正な審査判定を行い、審査会の安定運営に努めています。

(2) 障害支援区分審査判定(二次判定)

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する、障害支援区分の審査及び判定を行います。

(3) 支給要否決定への意見

市町村が障害福祉サービスの支給要否決定の判断に迷った場合に、審査会に依頼し審査会委員の専門的視点から意見を求めることができます。

3. 事業の成果

○障害支援区分審査会

(認定件数)

年度	審査委員人数	審査会回数	判定件数
令和4年度	26	52	1,169
令和5年度	28	56	1,400
令和6年度	28	57	1,259

4. 改善点・課題等

(改善点)

審査会委員と市町村担当との審査資料の疑義のやり取りを速やかに行ない、的確な認定に努めます。

(課題)

市町村によって、審査資料の提出の遅れなどがあり、審査依頼の日程変更が生じています。

10	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域の実情に応じて実施する地域支援事業を推進することを目的に、情報共有や連絡を目的として会議等を実施します。

2.事業内容

(1) 地域支援事業運営協議会

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行いました。

(2) 個別相談会

地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握及び、地域支援事業推進員の頻回な訪問により事業運営に関するアドバイス等を行うことを目的に、個別相談会を行いました。

(3) 利用者の負担軽減(高額介護サービス費事業)

利用者が自身のサービス利用において上限額を越えた場合に、その超えた分が払戻される「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。

3.事業の成果

(1) 地域支援事業運営協議会

地域支援事業運営協議会を2回開催しました。委員へ事業報告等を行い、委員からはそれに伴う貴重な助言やご意見をいただきました。いただいたご意見等を構成市町村の地域支援事業の円滑かつ適正な推進に寄与しています。

(開催実績)

	主な議題	備考
開催期日	令和6年8月28日(第1回)	(人数) 委員:9名
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険広域連合、地域支援事業運営協議会、地域支援事業の概要について ○ 地域支援事業の推進に向けた取組みについて ○ 保険者機能強化推進交付金について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所一覧 	
	令和7年1月22日(第2回)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域連合による市町村の地域支援事業実施支援 ○ 令和6年度保険者機能強化推進交付金活用について ○ 地域包括支援センターにおける柔軟な職員配置について ○ 介護予防・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所一覧について 	

(2) 個別相談会

- ・ 5月から3月にかけて構成市町村を訪問して地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握、構成市町村担当者の疑義の解消、インセンティブ交付金の活用、市町村支援について意見聴取を行いました。
- ・ 市町村毎に地域分析資料を作成し、市町村の現状について意見交換しました。

10	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

ヒアリングの内容	<p>個別相談会では、下記の点についてヒアリングを行った。</p> <p>1.地域分析資料の説明</p> <p>2.各項目の取り組み状況について</p> <p>①PDCAサイクルに沿って計画的に事業を実施する</p> <p>②介護予防を計画的に推進する</p> <p>③生活支援体制整備事業</p> <p>④要支援者等に対する自立支援、重度化防止の取組み</p> <p>⑤認知症の予防、早期発見と介入、共生の社会づくり</p> <p>⑥在宅医療・介護連携の推進</p> <p>⑦離島・へき地町村に固有の課題</p> <p>⑧県や広域連合の支援、他</p> <p>3.広域連合のサポートについて</p>
実施	<p>○令和6年度より市町村ヒアリング回数を増やし、2～3回実施目標としました。</p> <p>一巡目は29市町村全て実施。</p> <p>二巡目は、八重瀬町、南風原町、渡名喜村、伊江村、本部町、南城市</p> <p>三巡目は、久米島町、読谷村、金武町、宜野座村、本部町、大宜味村、中城村、西原町、北中城村、伊是名村</p>

(3) 利用者の負担軽減
「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。今後も引き続き利用者の負担軽減に努めます。

年度	件数
令和4年度	344
令和5年度	584
令和6年度	417

4.改善点・課題等

(改善点)

○ 地域支援事業運営協議会

ハイブリッド開催により委員が参加しやすい協議会の実施に努めた。

各委員からの様々な意見を踏まえ市町村支援に活用できるよう情報交換を行いました。

(課題)

○ 個別相談会

構成市町村は国の「見える化システム」では各指標のデータ取得ができないため、市町村地区分析に必要なデータの提供を行いました。その他市町村が分析に必要なデータ提供や情報収集を行いました。

特別会計に関する説明

特別会計は、国・県・市町村の負担金と、第1号及び第2号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、令和6年度は、各種サービス・事業、ともに当広域連合の第9期事業計画をもとに予算措置し、業務を推進してまいりました。

その中の、保険給付業務、地域支援業務、介護給付費等費用適正化業務、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

1	保険給付業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	五那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

年齢と共に生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護(要支援)状態になった被保険者に対し、必要な介護保険給付を行うことにより、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目指します。

2.事業内容

- (1)介護サービス等給付費
介護サービスを利用した要介護被保険者に対し、介護給付を行います。
- (2)介護予防サービス等給付費
介護予防サービスを利用した要支援被保険者に対し、予防給付を行います。
- (3)高額介護サービス等費
被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えた際に、高額介護サービス等費を支給することで、被保険者の負担を軽減します。
- (4)特定入所者介護サービス等費
負担限度額認定を受けた低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、特定入所者介護サービス等費を支給することで、食費や居住費(滞在費)にかかる被保険者の負担を軽減します。
- (5)審査支払手数料
介護保険の給付は、支払方法によって事業所の請求に基づく現物給付と被保険者の請求に基づく償還払いに区分されています。現物給付については、年間約40万件の請求がありますが、沖縄県国民健康保険団体連合会への委託により、審査・支払業務を円滑に行います。

3.事業の成果

令和6年度は第9期介護保険事業計画値を基に、直近の給付実績見込みを考慮して予算を計上しました。また、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスの給付を行いました。

(事業実績)

年度	サービス名称	給付費(円)	計画値に対する 執行率(%)
令和4年度	介護サービス費等給付費	29,774,652,781	95.72
	介護予防サービス費等給付費	597,383,887	88.35
	高額介護サービス等費	922,295,957	87.67
	特定入所者介護サービス等費	1,073,128,408	98.62
	審査支払手数料	33,823,762	100.00
	合 計	32,401,284,795	95.42
令和5年度	介護サービス費等給付費	30,808,371,004	96.61
	介護予防サービス費等給付費	627,899,293	91.37
	高額介護サービス等費	953,118,490	94.17
	特定入所者介護サービス等費	1,064,449,764	98.16
	審査支払手数料	36,726,255	107.41
	合 計	33,490,564,806	98.62

1	保険給付業務	担当課名	総務課
		担当課長	宜保 友司
		担当係名	財政給付係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画（第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画（第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

年度	サービス名称	給付費(円)	計画値に対する 執行率(%)
令和6年度	介護サービス費等給付費	32,046,636,723	100.02
	介護予防サービス費等給付費	689,678,585	110.97
	高額介護サービス等費	1,014,970,192	103.91
	特定入所者介護サービス等費	1,043,071,268	94.82
	審査支払手数料	38,507,103	103.76
	合 計	34,832,863,871	100.16

4.改善点・課題等

(改善点)

①高額介護サービス等費

被保険者が高額介護サービス費の支給が受けられるよう対象者には申請勧奨を行ったことで、金額は前年度を上回っています。

②特定入所者介護サービス等費

低所得の被保険者がサービスを利用する際に申請漏れとならないよう、負担限度額認定について制度の周知を図ったことで、延べ利用人数は前年度を上回っています。

(課題)

①介護サービス費等給付費・介護予防サービス費等給付費

高齢者数・要介護等認定者数増加に伴い介護保険給付費は増加傾向にあるため、給付費増加の要因分析に努め、給付費の抑制を図る必要があります。

2	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

健康維持や介護予防を目的として地域の実情に応じて地域支援事業を実施しています。また、情報交換会や各種モデル事業を実施することにより、構成市町村職員の資質向上を図っている。

2.事業内容

1.地域支援事業

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2種の事業から構成されており、広域連合では平成28年度から、健康維持や介護予防を目的とした事業を、全ての構成市町村で実施しています。

(2)包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に行うことを目的に、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的にを行います。広域連合では、地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、「社会保障充実分(A:地域ケア会議推進事業 B:生活支援体制整備事業 C:認知症総合支援事業 D:在宅医療・介護連携推進事業)」から構成されており、広域連合では、利用者のニーズに応じたサービス内容となるよう、ヒアリングによる意見聴取を行い、構成市町村を支援しています。

(3)任意事業

オムツ等の介護用品を支給する「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りのための配食サービスを行う「その他の事業」等があります。

2.サポートプログラム、各地区情報交換会、モデル事業の実施

(1)市町村支援

地域支援事業を推進するため、地域支援事業推進員を中心に市町村を頻回に訪問して継続的にサポートしています。

(2)各地区情報交換会

地域支援事業を推進するため、北部地区において開催し、担当職員を対象とした円滑な事業実施に向けた情報交換会を行いました。

(3)モデル事業

市町村職員対象に2つのモデル事業を実施しています。

①生活支援体制整備アドバイザー派遣事業

→地域における住民主体の支え合い活動をどのように機能させていくかアドバイザーを派遣して事業の推進を図る。

②地域マネジメント力向上支援事業

→地域包括ケアシステム構築に向け市町村が地域マネジメント力を向上させ、地域支援事業の取り組みを充実させる。

3.その他

市町村の地域支援事業の取り組みを紹介するブログ「地域における取り組み実践事例集」をホームページ上に掲載し、市町村介護保険担当者が気軽に見ることができる先進事例の情報発信を行っております。

3.事業の成果

1.地域支援事業

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

利用者のニーズに応じたサービス内容が提供されるように、事業実施する構成市町村を支援しました。また、情報共有の手段として実施してきた従来の「市町村ヒアリング」は、「意見交換会」となり、令和6年度より頻回に市町村へ出向くことで地域の課題をより深く把握し、地域支援事業の推進を展開する事ができました。

2	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川 文乃
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

(事業実績)		単位:人	
年度	介護予防・生活支援サービス事業 (参加実人数)	一般介護予防事業 (参加実人数)	
令和4年度	10,125	18,771	
令和5年度	14,143	30,578	
令和6年度	26,277	49,784	

(2)包括的支援事業
「包括的・継続的マネジメント支援」に向けた支援を構成市町村に行った。事業実施にあたり、県及び関係機関等と連携し、構成市町村が事業を円滑に実施できるよう情報提供等に努めました。

(3)任意事業
地域の実情に応じたサービスを展開し、事業の充実が図られるよう構成市町村の支援を行いました。
(単位:人)

	参加人数
令和4年度	6,667
令和5年度	23,647
令和6年度	4,057

2.市町村支援、各地区情報交換会、モデル事業の実施

(1)市町村支援
地域支援事業を推進するため、地域支援事業推進員を中心に市町村を頻回に訪問して継続的にサポートしています。

(2)各地区情報交換会
地域支援事業を推進するため、北部地区において開催し、担当職員を対象とした円滑な事業実施に向けた情報交換会を行いました。

(3)モデル事業
①生活支援体制整備アドバイザー派遣事業→(伊是名村、北中城村) ※宜野座村:単独委託
②地域マネジメント力向上支援事業→(新規:大宜味村、中城村、 継続:南城市)

3.その他
市町村の地域支援事業の取り組みを紹介するブログ「地域における取り組み実践事例集」をホームページ上に掲載することで、市町村介護保険担当者の参考となる取り組みの発信を行っております。

4.改善点・課題等

<p>(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援体制の強化 必要時、リモート開催を推進することで、情報交換会等の開催がスムーズに行えるようになりました。 ○支援事業の強化 各種モデル事業や情報交換会等により、市町村職員の資質向上に繋がりました。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業 社会情勢や住民ニーズは刻々と変化していることから、事業執行においても柔軟に対応するため、一層の構成市町村との情報連携や支援強化が必要です。 ○包括的支援事業 地域のケアマネジメントの総合的な強化のため、構成市町村の支援を強化していく必要があります。 ○任意事業 オムツ等の介護用品を支給する事業については、国から廃止・縮小に向けた取り組みを強化する通達があり、事業の重要性は認識しつつも縮小に向けた支援を行います。 ○情報交換会 令和6年度は医療介護連携事業後に北部市町村情報交換会としての実施。今後は実施方法の検討を行う必要があります。

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	総務課・計画推進課
		担当課長	宜保 友司・大城 朝敏
		担当係名	財政給付係・指導係
		担当係長	五那覇 大作・前田 睦美
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

利用者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう促し、不適切な給付の削減を行うことで介護保険制度の信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とします。

2.事業内容

(1) ケアプランの点検

ケアプランや介護サービス計画等を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対し指導及び助言を行います。

(2) 住宅改修等の点検

利用者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修・福祉用具の利用を防ぐため、書類の取寄せ又は訪問による点検を行い、事業所に対し指導、助言を行います。

(3) 縦覧点検・医療費との突合

介護報酬や医療と介護の給付情報を縦覧点検及び突合することにより、重複請求等の請求誤りを是正します。

(4) 給付実績の活用

給付実績データを活用し、各種指標の偏りを基に事業者等を抽出し点検及び指導を行います。

(5) 介護報酬明細書点検

介護報酬明細書を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、サービス提供事業者に対し指導及び助言を行います。

3.事業の成果

(1) ケアプランの点検

年度	事務所数	点検件数
令和4年度	12	14
令和5年度	14	15
令和6年度	12	12

(2) 住宅改修等の点検

年度	福祉用具相談件数	住宅改修事前協議件数	住宅改修現地調査件数
令和4年度	144	1,078	4
令和5年度	160	1,090	3
令和6年度	182	1,167	3

(3) 縦覧点検・医療費との突合

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
令和4年度	8,796	38,453	1,411,159
令和5年度	7,389	31,620	920,492
令和6年度	10,389	40,979	507,482

(4) 給付実績の活用

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
令和4年度	31	6,019	391,716
令和5年度	21	748	367,907
令和6年度	27	898	858,365

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	総務課・計画推進課
		担当課長	宜保 友司・大城 朝敏
		担当係名	財政給付係・指導係
		担当係長	玉那覇 大作・前田 睦美
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 (第三次)	計画期間	令和3年度～令和7年度 (5年間)
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 (第9期)	計画期間	令和6年度～令和8年度 (3年間)

(5) 介護報酬明細書点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額(円)
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0

※介護給付費通知事業

年度	送付件数
令和4年度	36,583
令和5年度	37,614
令和6年度	0

※通知事業終了のため。

4.改善点・課題等

(改善点)

- ・前年度よりケアプラン点検の手法を見直し、当初より外部の専門家を交えた指導助言体制を構築することで、介護支援専門員の質の向上を図ることができました。また、医療突合や縦覧点検の一部業務について、国保連合会への委託を実施し、効率的な業務遂行体制の整備に努めました。
- ・住宅改修については、広報誌による制度の周知を図ったほか、事前協議内容に錯誤が無いかが係内での確認作業を徹底するための体制を整えました。
- ・介護給付費通知事業については、サービス事業者から発行される「領収書」や「サービス利用票」で確認することができる等の理由から終了しました。必要な方に対しては、申請の上、発行しています。(R6依頼2件)

(課題)

会計年度任用職員の確保は進んでいますが、点検は国保連合会による帳票確認にとどまり、実地点検は未実施となっています。今後は、実地点検を含む安定した実施体制の構築が課題となっています。
また、成果評価にあたっては、件数や金額だけでなく、点検の目的や効果を踏まえた評価指標の導入が求められます。

(4) 保険料賦課徴収収納業務

① 保険料収納状況

年度	【科目別保険料調定額等】				単位：円	
	科目	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
令和4年度	現年度分特別徴収保険料	6,851,067,212	6,851,067,212	0	0	100.00%
	現年度分普通徴収保険料	1,076,148,243	915,214,144	160,934,099	0	85.05%
	現年度分計	7,927,215,455	7,766,281,356	160,934,099	0	97.97%
令和5年度	滞納繰越分普通徴収保険料	398,769,938	46,511,159	156,235,479	136,023,300	13.73%
	合計	8,265,985,393	7,812,792,515	317,169,578	136,023,300	94.52%
	現年度分特別徴収保険料	6,960,130,770	6,960,130,770	0	0	100.00%
令和6年度	現年度分普通徴収保険料	1,104,687,537	955,082,365	149,605,172	0	86.46%
	現年度分計	8,064,818,307	7,915,213,135	149,605,172	0	98.14%
	滞納繰越分普通徴収保険料	316,791,824	49,540,833	150,654,593	122,496,878	13.78%
令和6年度	合計	8,381,610,131	7,958,853,488	300,259,765	122,496,878	94.96%
	現年度分特別徴収保険料	7,165,745,057	7,165,745,057	0	0	100.00%
	現年度分普通徴収保険料	1,184,803,067	1,040,117,420	144,685,647	0	87.79%
令和6年度	現年度分計	8,350,548,124	8,205,862,477	144,685,647	0	98.27%
	滞納繰越分普通徴収保険料	299,777,748	53,261,299	136,987,111	109,529,338	17.77%
	合計	8,650,325,872	8,259,123,776	281,672,758	109,529,338	95.48%

② 令和6年度の保険料調定額の増は、第9期介護保険計画の実施に伴う保険料の改定並びに第1号被保険者の増が主な要因です。保険料収納率は、全体で昨年の94.98%から95.48%へ0.52ポイントの増、現年度分で昨年の98.14%から98.27%へ0.13ポイントの増、滞納繰越分で昨年の13.78%から17.77%へ3.99ポイントの増となっております。

③ 滞納繰越分普通徴収保険料の納付については、今後も厳しい状況が予想されることから、被保険者に介護保険制度の理解が得られるよう周知に努めるとともに、財産調査・差押等の滞納処分の向上に取り組みまいります。



沖縄県介護保険広域連合